

# 社会調査と社会学理論

## ——質問紙法による社会分析の革新をめざして

真鍋 一史\*

### ■要旨

社会調査を社会学理論の構築のための技法と位置づけるところから、ここで問題の所在が明らかとなる。①「世論調査」と「質問紙調査」のアンバランスという問題である。それは、一方における世論調査の隆盛と、他方における質問紙調査の停滞という問題である。このような現状は、社会学理論の構築のためには決して健全な状況とはいえない。因みに、ここでは、前者が社会的要請にもとづいて開発された、社会的争点をめぐる、人びとの主観的意識の記述志向的な技法であるのに対し、後者は学問的要請にもとづいて開発された、社会生活のさまざまな側面をめぐる、人びとの主観的意識の分析志向的な技法であるという区別をした上で、両者の共通部分に注目し、両者を含めて「質問紙法」という表現を用いる。②「世論調査」「質問紙調査」、つまり「質問紙法」の多用、あるいは濫用という問題である。社会現象のなかには質問紙法で捉えるのが適切であるものと、そうでないものがある。現在の問題は、質問紙法があまりにも手軽に使われすぎているという点にある。③いわば「はじめに技法ありき」とでもいふべき問題である。本来は、はじめに対象に対する観察があり、それにもとづいてその対象を捉える方法が開発される。ところが、質問紙法の場合は、固有の対象であるそれぞれの社会における人びとの主観的意識の諸相に対する観察にさき立って、すでにしてアメリカ産の技法が存在した。ドイツにおいて、英語の Disagree a little に相当するドイツ語の Lehne ein bißchen ab という表現が調査用語として人工的に作られたという事実は、まさにその典型的な事例といわなければならない。

以上のような問題点に鑑みて、では質問紙法という技法は、方法的に否定されるべきものかといえ、決してそうではない。あらゆる道具がそうであるように、「万能」あるいは「完全無欠」な技法などというものはない。道具はそれぞれの用途に合わせて適切に使用されなければならない。そこから、質問紙法の可能性の探求が始まる。それは、独自の社会現象——subjective reality——

\*関西学院大学

の記述・分類・測定のための「次元の確定」の試みである。

最後に、このような問題関心の線上にある筆者によるこれまでの研究事例を踏まえて、質問紙法による社会分析の革新の方向を示唆する。

キーワード：世論調査、質問紙調査、質問紙法、subjective reality、心の襞、次元の確定

## 1 社会観察の方法としての「世論調査」と「質問紙調査」

筆者は、この小論のタイトルを「社会調査と社会学理論」とした。そこで、まず「社会調査と社会学理論」という問題の立て方について述べておかなければならない。いうまでもなく、このタイトルのもとに、さまざまな問題の立て方がありうる。筆者の問題関心は、社会学と呼ばれる人間の知的営為とその所産のための社会調査というところにある。その意味で、筆者のここでの問題の立て方は、R. K. Merton の「社会学理論と経験的調査のかかわり合いについての議論」[Merton, 1957=1961] の線上にあるものといえる。

さて、つぎに、社会調査あるいは経験的調査であるが、M. Duverger はそれを大きく「社会現象がその上に痕を残しているところの諸資料を分析する方法」と「社会現象を直接に観察する方法」に分けている [Duverger, 1964=1968]。筆者がこれまで利用してきた方法としては、前者には「内容分析法 (content analysis method)」、後者には「質問紙法 (questionnaire method)」がある。この小論では、とくに後者の方法に焦点を合わせる。社会学の営為とその所産とのかかわり合いという点からして、そこには議論すべき重要な課題が残されていると考えるからにはほかならない。

それは、まず、「世論調査」と「質問紙調査」とのアンバランスとでもいうべきものである。ここでは、「世論調査」、「質問紙調査」という技法について、以下のような科学方法史的な位置づけをしておきたい。それは、1930年代からアメリカで大きく発展してきた「世論調査」、つまり Public Opinion Poll と呼ばれる「社会現象の観察法」が、P. Lazarsfeld らによって、科学論

でいうところの「因果関係の推論法」と融合されて、「質問紙調査」、つまり Survey Research として 1940 年代に方法論的に確立されたという理解である [高根, 1979]。別の視点からいえば、このことは、「必要は発明の母」という諺どおり、「社会的要請」——それはさらに、①民主主義という政治の仕組みを維持していくためには常に民意をくみ取る調査が必要という政治的要請と、②消費社会という経済の仕組みを維持していくためには常に消費者のニーズをくみ取る調査が必要という経済的要請、に分けられる——にもとづいて開発されてきた「現象の記述」のための技法が、「現象の分析」をめざす「学問的要請」にもこたえうる技法へと発展することになったともいえよう。さらに、「世論調査」がその時々争点 (issue) を取りあげるべきテーマとしてきたのに対して、「質問紙調査」はそれにとどまることなく、さらに人びとの日常生活のさまざまな側面を取りあげる General Social Survey という性格を併せもっているともいえる。

さて、現在の日本社会における、いわゆる実証的な調査活動の現状を顧みるならば、欧米社会におけるそれとの比較の視座から、一方における「世論調査」の隆盛と、他方における「質問紙調査」の停滞というきわだった特徴が浮かびあがってくる。具体的にいうならば、現在、日本では、国、地方自治体、メディア、調査機関、企業などさまざまな機関によって多くの世論調査が行なわれている。まさに日本は「世論調査」大国の 1 つといえる。このような実社会における「世論調査」の隆盛に対して、大学・研究機関における社会学・政治学・心理学など社会科学の諸領域での「質問紙調査」の実施状況はどのようなものかという点、それは諸外国、とくに欧米の国ぐにと比べて、まさに貧弱というほかはない——この点は、たとえば、米国ミシガン大学の World Values Survey、シカゴ大学の General Social Survey、オランダ・ティルブルグ大学の European Values Studies、ドイツ ZUMA (Zentrum für Umfragen, Methoden und Analysen) の ALLUBUS (Allgemeine Bevölkerungsumfrage der Sozialwissenschaften) などを参照すれば十分であろう。

さて、では、以上のような「世論調査」と「質問紙調査」のアンバランスはなぜ問題となるのか。それは、「社会調査と社会学理論」という視点から

して問題となるというのが、筆者の立場である。一般に、科学の発達はモデルとデータとの相互作用によってもたらされる。どちらが多すぎても、少なすぎても科学は発達しない [関, 1969]。「世論調査」あるいは「質問紙調査」という社会調査の領域においては、記述志向的なデータが多く、分析志向的なデータが少ないという現状が見られるが、これはこの研究領域の発展にとって決して健全な状況とはいえない。社会調査と社会学理論との関係を R. K. Merton の図式において捉えるかぎり、いわゆる「現象の記述」（いわば記述志向的な「データ」）のみでは社会学理論（いわば「モデル」）の蓄積につながらないからである。

こうして、筆者の方法論的立場は、もはや明らかであろう。それは「社会調査と社会学理論」という視座のもとに、社会調査——ここでは「世論調査」あるいは「質問紙調査」という質問紙法にかぎるが——という経験的活動を、どこまでも社会学という *discipline* の営為とその所産とのかわり合いのなかに位置づけていこうとする志向性ともいうべきものである。

## 2 「世論調査・質問紙調査」の問題点

この小論では、世論調査も、質問紙調査も、ともに人びとの主観的意識——具体的にいえば、人びとのものの見方、考え方、感じ方、行動の仕方といったもの（社会学の用語でいえば「意見・態度・行動」といったものがこれに当たる）——を扱うという点では違いはないが、前者が社会的要請にもとづいて開発された、社会的争点をめぐる、人びとの主観的意識の記述志向的な方法であるのに対して、後者は学問的要請にもとづいて開発された、社会生活のさまざまな側面をめぐる人びとの主観的意識の分析志向的な方法であるという性格づけを行ってきた。しかし、このようなタイプ分けは、いわば M. Weber のいう「理念型」的なものであり、現実にはこれら2つのタイプはさまざまに混じりあったものとなっている。いや、むしろ、そうであるからこそ、以下に述べるような問題がきわめて重要なものとして提起されることになるのである。

さらに、以下に述べるこれら技法のもつ問題性をより深刻なものとしている要因の1つとして、「世論調査・質問紙調査」の世界的な普及現象——社会学の領域で主要な研究テーマの1つとされてきた *diffusion of innovation* の1事例として位置づけられるであろう——と、社会科学の諸領域における「世論調査・質問紙調査」の多用あるいは濫用という事情をあげておかなければならない。

まず、前者は、アメリカで開発され、発達してきた「世論調査・質問紙調査」という技法が広く世界の各地に広がっていったという事実であり、ある意味で「文化帝国主義」という用語で説明される社会現象の1事例といえるかもしれない事柄である。この技法の世界各国への普及現象は、それ自体、知識社会的にきわめて興味深いテーマといえるが、ここでは問題の所在を指摘するにとどめる。

つぎに、後者は、社会科学、とくに社会学の領域において、さまざまな社会観察の方法が開発されてきているにもかかわらず、質問紙法が、「社会調査法の典型とみなされ」「現代の社会調査における最も代表的な調査法となっている」[直井, 1985]ということである。この点に関しては、その原因をめぐって、さまざまな議論がなされてきている。筆者は、質問紙法が多用(場合によっては濫用)されるようになってきた原因として、社会学のような生きた人間の織り成す現象をいわば「丸ごと」扱わざるをえない科学においては、自然科学的な意味での「実験」は、「倫理」的にも、「技法」的——いわゆる「実験計画法」的なアイデアが開発されてきたにもかかわらず——にも、ほとんど不可能であり、そこでそのような困難な課題に果敢に取り組んでいくよりも、ひとまずは P. Lazarsfeld らによって「お墨付」が与えられた質問紙法という技法を手軽に利用しようとする研究者が多くなってきたという傾向を、仮説的にあげておきたい。

以上に述べてきたような2つの傾向、つまり質問紙法の利用の世界的な広がり、質問紙法の社会学の諸方法のなかでの優位性という2つの傾向によって、この技法のもつ問題性がより深刻なものとなっている。

では、その問題とは何か。どのような問題であるか。ここでは、一方で

「世論調査」と「質問紙調査」の区別を試みながら、他方で両者の共通部分に注目し、両者を含めて「質問紙法」という表現を用いてきた。いうまでもなく、以下では、この質問紙法の問題点について考えていくのである。端的に言えば、それは、つぎの2点にまとめられる。

1つは、質問紙法の多用（あるいは濫用）という傾向をめぐって、質問紙法という技法の有効性の再検討が必要となる。結論から言えば、ごく当たり前のことであるが、社会現象のなかには質問紙法で捉えるのが適切であるものと、そうでないものがある。P. L. Berger と T. Luckman は社会現象というリアリティを objective reality と subjective reality に概念的に区別した[Berger and Luckman, 1966=1977]。この区別からするならば、subjective realityこそ、質問紙法で捉えるのがふさわしい対象といわなければならない。objective reality を捉えるためには、当然別の技法が用いられなければならない。ところが、社会現象のこの側面についてさえ、質問紙法が用いられることが多くなっている。筆者が問題としているのは、この点である。他方で、質問紙法では、人は思っていることをそのまま正直に回答するとは限らず、したがってこれは科学的に信用できる技法とはいえないとして、質問紙法を方法論的に否定する批判がある。しかし、これもまた行きすぎで、筆者は後述するように、質問紙への「嘘」の回答における「真実」という回答者のいわば「心の驍」とでもいうべきものを捉えるのに、質問紙法はきわめて有効な技法であるという点を強調してきた。

もう1つは、質問紙法的世界的な広がりという事実で、筆者はこのような事実をめぐって、これまでつぎのような独自の仮説を立ててきた。すでに述べたように、質問紙法というのは、人びとの主観的意識を捉えるために開発されてきた。人間が温度という「概念」を作り出し、その概念をできるだけ客観的に測定するために「温度計」という道具を開発してきたのと同じアイデアで、人びとのものの見方、考え方、感じ方、行動の仕方を測定するために質問紙法が考案された。世界の多くの地域が厚い氷に覆われた氷河時代であるならば、現在われわれが使用しているような「温度計」は決して有効なものではないであろう。いうまでもなく、もっと低い温度を測る目盛りの

部分が必要となり、今の温度計の高い温度の目盛りの部分は必要ないからである。現在の温度計は、いわば世界の多くの人びとの使用の便宜性を前提として作成されたものといえる。一方、質問紙法はそれが開発されてきたアメリカの社会や文化を前提としている。にもかかわらず、この技法は世界の多くの国や地域で利用されるようになってきた。それは、その測定 of 道具が有効であることが多くの国や地域でわかってきたからなのか、それともそのような有効性の検討はなされないままに、いわば無理やり、あるいは無反省的に利用されてきたのであろうか。ここで筆者の仮説は、現状はこの両方の側面が複雑に絡まり合った結果であるというものである。それは、一方で「文化帝国主義」の議論に示されているように、いわゆる「アメリカ的なものの見方、考え方、感じ方、行動の仕方」とでもいうべきものが世界の国・地域に浸透しつつあり、その結果としてアメリカで発達してきた質問紙法が世界の多くの国・地域でも有効のものとなりつつあるという考え方であり、他方で戦後大きく発展した「アメリカ種の社会学」[Merton, 1957=1961]の最も典型的なスタイルともいうべき「世論調査・質問紙調査にもとづく実証的研究」の圧倒的な影響力のもとに、世界の研究がそれに向かって一様に「同化作用」を起こし始め、その結果として方法論的検討もなされないままに、その技法の導入が急がれてきたという考え方である。

以上の考え方は、あくまでも仮説的なものであり、筆者にそれを証拠立てて検証するだけの体系的な資料・データの準備はない。しかし、それぞれの国が、戦後、アメリカ的方法、そしてその最も典型的な技法としての「世論調査・質問紙調査」をどのようにして受容していったかについての事例研究は興味深い。

たとえば、日本の場合、「世論調査」という技法の導入は、第2次世界大戦後、GHQ（連合国最高司令官総司令部、その中心はアメリカ軍）とCIE（総司令部民間情報教育局）による指導のもとに推進された。アメリカ指導で行なわれた、世論調査に関するさまざまな研修活動のなかで、特筆すべきは Passin School と呼ばれていたもので、後にコロンビア大学教授となる Herbert Passin は第2次世界大戦中に陸軍日本語学校で日本語を習得し、当時

CIE の Public Opinion and Sociological Research Unit の責任者として、日本の大学・研究機関の多くの scholar/scientist に影響を与えるとともに、メディア・調査機関において多くの professional/practitioner を育成したといわれている。こうして、アメリカ指導によって、その後の日本の世論調査の基礎が築かれていったのである [林, 1986]。

さて、筆者は、この小論の初めのところで、科学史的な視点から「世論調査」と「質問紙調査」を概念的に区別した。ここで注目しておかなければならないのは、戦後のごく早い時期に日本ではすでに上述のような「世論調査」と並んで、「質問紙調査」も開始されていたという点である。それは、まずは安田三郎を中心とする「社会階層と社会移動に関する調査 (SSM 調査)」であり、それにつづく林知己夫を中心とする統計数理研究所の「日本人の国民性調査」である。それらの具体的な内容については省略するが、社会現象観察のための1方法としての「質問紙法」を用いた、日本における調査活動の系譜をたどってみるならば、そこには大学・研究機関を中心とする scholar/scientist による「質問紙調査」の流れと、メディア・調査機関を中心とする professional/practitioner による「世論調査」の流れ、という2つの流れを見ることができるという点は確認しておかなければならない。そして、この2つの流れのいずれにおいても、アメリカの方法の影響が大きかったという点が重要なのである。いうまでもなく、それは、知識社会学における「知識の存在被拘束性」という命題の示すとおり、アメリカ的方法是アメリカの文化・社会を前提としたものであり、その意味でその適用範囲は自ずから限定されたもののはずであるにもかかわらず、その方法がもとの文化・社会の枠を越えて広がるということに問題——比喩的にいえば、氷河時代に作られた温度計を現在の熱帯地域で使用する場合にでてくるような問題——はないのだろうか、という疑問を提起するからである。

このような疑問に直接に答えてくれる実証的研究というのは必ずしも多くはない。それは、あるいは、これまでアメリカ的方法の有効性といったものが「自明のこと」——再び比喩的にいえば、「グローバル・スタンダード」——とされ、それについて疑い、その疑いを実証的に検証するという、当たり前と



いえば当り前の知的営為が疎かにされてきた結果といえるかもしれない。筆者が、戦後の日本の「質問紙法」を用いた社会調査の活動を、アメリカの方法への「同化過程」と表現したのは、まさしくこのような歴史的経緯を踏まえてのことである。

科学論的にいえば、ある現象（対象）を測定するという場合、まずその現象（対象）の観察にもとづいて、その現象（対象）の性質をしっかりと捉え、その上でその記述・分類・測定 of 技法を開発するというのが一般的な手続きである。そうであるならば、人びとのものの見方・考え方・感じ方・行動の仕方という対象を測定する道具としての質問紙法についても、まず日本人のものの見方・考え方・感じ方・行動の仕方についてのさまざまな形でのインテンシヴな観察の成果——それはそれで、われわれはすでにさまざまな知的遺産を継承している——の再検討から始め、その上で、もしそこに日本独自のものが見られるというのであれば、それに合わせて日本独自の質問紙法が開発されてしかるべきであろう。そのような吟味と開発の試みがいまだ十分に行なわれていない。いや、むしろ、そのような問題点さえ十分に認識されてこなかったというのが筆者の論点である。

さて、近年になって、ようやく以上のような問題関心が、単なる「印象論」の域を越えて、実証的に取りあげられるようになってきた。その1つが MINTS (Research into the Methodology of Intercultural Sueveys) プロジェクトである。このプロジェクトは、ドイツ・マンハイムの「質問紙調査・方法・分析センター (ZUMA)」と米国シカゴ大学の「全国世論研究センター (National Opinion Research Center: NORC)」の共同研究として始められ、そこに筆者と NHK 放送文化研究所が参加したものである [Mohler, Smith and Harkness, 1998; 真鍋, 2003; 小野寺, 2002]。

このプロジェクトでは、質問紙法におけるレスポンス・スケールの「表現 (翻訳の仕方も含めて)」の交差国家的な等価性 (equivalence) を検討することを目的として、実験的なパイロット・スタディ (質問紙を用いた個別面接調査) が米国・ドイツ・日本において実施された。この実験的な調査における中心的な課題は、質問紙法で多用されてきた① agree/disagree、② important

/unimportant、③ for/against、などのレスポンス・スケールにおいて、それぞれの「程度」を表現する選択肢——たとえば「とてもそう思う」「ややそう思う」「まったくそう思わない」などの選択肢——を、0点から20点までのスケールの上で、回答者に評定してもらおうというものである。回答者は、さまざまな選択肢の表現を、その「強さの程度」という点から評定する。したがって、たとえば agree/disagree の例でいえば、回答者は“completely agree”という表現を20点と評定し、“completely disagree”という表現を0点と評定するものと期待されるのである。

さて、その結果であるが、日本調査については翻訳をめぐるさらに複雑な問題も関わってくるので、ひとまず米国とドイツの調査結果の比較から始める。英語の Disagree a little はドイツ語では *Lehne ein bißchen ab* と翻訳されてきた。ところが、それぞれの表現に対する米国とドイツの回答者の評定の平均値を計算すると、それが7.10と6.57となり、米国の回答者の評定の平均値の方がやや高くなることがわかった。つまり、ここで問題は、Disagree a little と *Lehne ein bißchen ab* とは、いわゆる「言葉のシンメトリー性 (word symmetry)」という点では等価であるにもかかわらず、回答者の評定という点では等価にはならなかったということである。英語の Disagree a little をドイツ語で *Lehne ein bißchen ab* と翻訳することは、「構造的に等価な一対一の対応の翻訳 (structurally equivalent translation pairing)」ともいうべきもので、これは最も適切な翻訳作業とされてきた。ところが、これが回答者の評定によって支持されなかったということである。このことは調査のレスポンス・スケールを作成する場合、その翻訳をしっかりとっておけば、それで調査は万全という考え方が決して十分なものではないことを示唆している。ここで、さらに大きな問題は、じつは Disagree a little というのは自然な英語の表現であるが、*Lehne ein bißchen ab* という表現はもともとドイツ語にはなかったが、アメリカ的な回答の選択肢の導入にともなって、調査のための特別な用語として人工的に作られた表現であるという点である。ドイツにおいても、戦後、世論調査・質問紙調査の領域ではアメリカ的方法の影響が大きかったといわなければならない。

さて、翻って日本の場合はどうなのであろうか。筆者は『世論調査年鑑：全国世論調査の現況』（内閣総理大臣官房政府広報室が、毎年、日本における世論調査の実施状況をまとめて報告している刊行物）を手がかりとして、日本の世論調査・質問紙調査で多用されているレスポンス・スケールの整理を試みた。そのさい、「世論調査」と「質問紙調査」で、つぎのような傾向の違いがあることに気づかされた。それは、具体的な例として、たとえば、「あなたは自分の子供が外国人と結婚することに、賛成ですか、それとも反対ですか」とかいう質問があるとするならば、その選択肢は、「質問紙調査」の場合は、1. 非常に賛成、2. やや賛成、3. どちらともいえない、4. やや反対、5. 非常に反対、というように、賛成の方向と反対の方向がシメトリカルになるように5分法形で示されるのに対して、「世論調査」の場合は、1. 賛成、2. まあ賛成、3. 反対、というように、反対の方向については、その反対の強さのレベルをさらに分けるという形は取らないという違いである。いうまでもなく、このような筆者の観察は、あくまでも「印象論」的なものであり、この傾向はさらに体系的・客観的・数量的に把握されなければならないが、それにしても、日本の「世論調査」でこのような形での3分法がとられていることは注目される。だとするならば、日本では、メディア・調査機関を中心とする「世論調査」に比べて、大学・研究機関を中心とする「質問紙調査」の方で、アメリカ的方法の影響がより顕著に見られるということなのであろうか。この点は、今後の本格的な実証的研究の課題とされなければならない。しかし、それとともに、日本人のものの見方・考え方・感じ方・行動の仕方についての観察を踏まえた、さまざまなテーマをめぐる独自の「概念化（conceptualization）」と「操作化（operationalization）」の試みこそが、現在の日本の質問紙法にもとづく社会調査の実践にとって最も重要な課題といわなければならないのである。

### 3 質問紙法の可能性

これまで質問紙法の問題点について述べてきた。しかしそれは、より正確

にいえば、質問紙法という方法の本来の問題点というよりも、その使われ方の問題点ということであった。繰り返しになるが、質問紙法は、人びとの subjective reality を捉えるための道具であり、それぞれの subjective reality の有り様に合わせて、改良が加えられてしかるべき道具である。質問紙法を、それが現在使用されているそのままの形ではなく、それがあべきその本来の形で理解するならば、そこには大きな可能性があることが改めて認識されることになる。

筆者は、質問紙法は人びとの「心の襞」を捉えるのに有効な方法であると述べた。したがって、ここから議論を進めていきたい。そのために1つの調査事例を示したい。それは、「政治関与と政治情報」というテーマについての調査であり、ここで取りあげるのはその調査に含まれる2つの質問項目間の関係の分析——クロス集計の結果——である [真鍋, 1985]。

表1 政治情報関心度と政治知識度の関係 [真鍋, 1985: 82]

(単位は%)

		政治知識度						
		0	1	2	3	4	5	計
政治情報関心度	非常に関心がある	8	5	9	15	15	20	13
	かなり関心がある	14	30	40	40	56	64	46
	あまり関心がない	66	56	47	42	28	16	38
	全く関心がない	12	9	4	3	1	0	3
計		8	12	17	19	23	21	100

このクロス集計表 (cross-table) は、縦軸に「あなたは新聞やテレビの政治についての報道に、どの程度関心がありますか」という質問に対する、「非常に関心がある」「かなり関心がある」「あまり関心がない」「全く関心がない」のそれぞれの選択肢を選んだ回答者のカテゴリー（「政治情報関心度」と呼んでいる）を置き、横軸に被調査者の政治的知識を捉えるために政治家の名前をあげてもらった5つの質問で、すべて正しく答えた知識度が5点の回答者から、すべて誤って答えた知識度が0点の回答者までのカテゴリー（「政治知識度」と呼んでいる）を置き、両者を組み合わせて作成されたもの

である。この結果から、全体としては、「政治知識度が高くなるにつれて、政治情報関心度も高くなる」という傾向が読み取れる。しかし、このクロス集計表の主対角線上から離れた、2変数間の関係の基本的なパターンに当てはまらない、いわゆる「逸脱事例」に目を向けるならば、そこから、小さいながらも、また別の傾向が見えてくる。それは、知識度が最も高いレベルにありながら、関心は全くないと答える回答者は0%（縦の%）であるのに対して、知識度が最も低いレベルにありながら、関心は非常にあると答える回答者は8%（縦の%）いるということである。この8%の回答の中にはある種の「嘘」——たとえば「見栄っぱりな回答」「模範的な回答」などの「嘘」——が含まれている可能性がある。ところが、このような「嘘」が「関心がある」の方向でのみ観察され、「関心がない」の方向では観察されないという点は興味深い。つまり、知識度が高いにもかかわらず関心がないという回答者はいない。いたとしたら、その人の「嘘」は、いわば「ニヒリズム的」「シニシズム的」なものという解釈が成り立つかもしれない。これと類似する調査結果としては、さまざまな事例が報告されている。その1つが、選挙における投票行動の調査事例で、多くの場合、選挙後に「あなたは今回の選挙で投票に行きましたか、それとも行きませんでしたか」という質問をした場合に得られる投票率は、実際の投票率を上回るといわれている。

これらの調査事例から考えられることは、「人びとが日常生活のなかで政治情報に関心をもつことはいいことだ」、あるいは「選挙で投票に行くことはいいことだ」という社会的規範が人びとの心のなかに浸透しており、それが調査という人工的な刺激に対する反応の場合にも、いわば「嘘のなかの真実」として発露している——つまり、「関心がない」のに「ある」と答える、あるいは「投票に行っていない」のに「行った」と答えるのは、「嘘」であるにしても、その「嘘」のなかに、そのような社会的規範の内面化という、その人にとっての真実が現れている——ということであろう。

社会調査論の領域では、以上のような人びとの回答傾向は、socially desirable response と呼ばれたりもするが、ここで問題にしているのは、あくまでも人びとの「心の裏」という側面であり、このような対象を捉えるのに質問

紙法はきわめて有効な方法であるということである。ここでの問題は、socially desirable response という点に還元しつくせない。たとえば、この点について、A. S. Edelstein は、ベトナム戦争をめぐるアメリカ国民の世論調査結果の分析をとおして、「世論調査で回答者に選択肢のなかから回答を選ばせ、それを選んだ理由は尋ねない設問形式をとると、回答者 80% ないし 90% が「意見」をもっているという結果が出る。しかし、この種の「意見」が実際に意味するところは、面接調査員へのお世辞から、不承不承の黙認、同意、積極的な支持にいたるまで千差万別であって、回答がそのどれであるかはわからない」と述べている [Schiller, 1973=1979; Edelstein, 1971]。こうして Edelstein は、これまでの世論調査の方法——とくに、その質問紙作成の方法——を痛烈に批判する。そして、このような議論を踏まえて、Edelstein は独自に新しい方法の開発を試みる [真鍋, 2003]。

その基本的な視座は「状況的 (situational) アプローチ」と呼ばれるものであり、そのために open-ended の形式の質問項目を用いることを提案する。このアプローチは「態度的 (attitudinal) アプローチ」と対応させて構成された考え方である。いうまでもなく、社会学の領域では古くから「状況」という概念が使用されてきている。それは、一般に、行為者という主体の問題関心によって、主体を取り巻く環境から意識的に取られてくるものの、環境の意味的側面として理解されてきた。「行為者よって主体的に展開され、意味づけられた行為空間、つまり主体化された環境」[森, 1993] ということもできる。

ここで、Edelstein の独自性がどこにあるかという点、この状況という社会学の領域における伝統的な考え方 (概念) を「質問紙調査」の方法、より具体的にいえば open-ended の形式の質問項目の作成に应用したという点にある。つまり、人がある事柄に関して closed-ended の形式の項目に対して反応する場合、その反応はその人のその事柄に対するごく一般的な「態度」といったものを捉えているにすぎないのであって、それだけではその人のその事柄に対する「状況」化の程度 (たとえば、真に「実存的」な意味で、その事柄に自我を包絡させているかどうか) はわからない。そこで、open-ended

の形式の項目を用いるなら、その人のその対象に対する深い心的かかわり合いの実相が捉えられるというアイデアである。

さて、このようなアイデアと open-ended の形式の質問項目を用いて、ユーゴスラビアの3つの都市の住民の「社会的問題の状況化のレベル」と「メディアへの接触行動」との関係をつめる調査が行なわれた結果、「状況化のレベルの高い回答者ほど多くの情報源に接触し、なかでも印刷メディアに最大の有用性を認めている」ということがわかった。Edelstein は、ここからさらにその方法を発展させる。そして、人びとが open-ended の形式の回答において、どのように「問題状況 (problematic situation)」を定義しているかについて、多くのさまざまな調査事例の詳細な分析をとおして検討を進め、それらを① Loss of value、② Lack of value、③ Institutional breakdown、④ Conflict、⑤ Creating alternatives、⑥ Indeterminacy、という6つのカテゴリーに構成した。

ここで Edelstein の方法がユニークであるのは、一般的な表現形式での具体的な問題と、その問題がどのように状況化されているかのカテゴリーとを結びつける発想をとったところにある。具体的にいうならば、回答者はまず「現在、あなたの国が直面している重要な問題は何だと思えますか」と尋ねられ、つづいて「それがなぜ問題であるのか、できるだけ詳しく述べてください」と頼まれる。前者が「具体的な問題 (nominally defined problem)」、後者が「問題状況 (problematic situation)」である。たとえば、前者の例として「日米貿易摩擦」があげられたとしても、その問題がなぜ問題であるのかは人によってかなり違ってくる。「それによって会社の経営が苦しくなりボーナスがカットされたから問題だ」という回答は Loss of value (これまであった価値の喪失) という問題状況の構成の仕方、「日ごろから自分は会社の国際コミュニケーションを担当して自己実現を果たしたいと思っていたが、そのような担当部局がなく、この危機の状況のなかで、自己の能力を発揮することできない」という回答は Lack of value (社員に自己実現の場を用意し、それによって会社も利益を得るという本来あるべき価値の欠如) という問題状況の構成の仕方ということになる。

すべてのカテゴリーについて、具体的な例をあげて説明するだけの紙面の余裕はないが、「価値」についてこの2つの側面（つまり「これまであった価値の喪失」と「本来あるべき価値の欠如」）をめぐる概念構成と、そのような側面を導き出すことになった理論的な視座、さらにそれに対応する open-ended の形式の質問文の開発という行き方は、質問紙法の開発という methodological な問題関心ばかりでなく、近年、多くの成果が出始めた価値観の研究という substantive な問題関心にとっても、きわめて示唆的であるといわなければならない。

因みに、米国、ドイツ、日本、香港でなされた国際比較の共同研究においては、日本と香港の回答者は、米国とドイツに比べて、Loss of value という側面から問題状況を構成する傾向がより強いという知見が得られた。その後、これら6つ問題状況の構成の側面をめぐる、Edelstein と筆者で、open-ended の形式の場合と closed-ended の形式の場合との回答の比較に焦点を合わせた共同研究を試みたが [Edelstein & Manabe, 1987]、惜しむらくはそれ以上の研究の進展はなされていない。Edelstein の蒔いたアイデアの種を育てていくことは、ここでいう「社会学理論と経験的調査のかかわり合い」という視座からしても、きわめて重要であるといえよう。

では、なぜ重要であるのか。それは、そのような社会現象における subjective reality を対象とする「概念化と操作化」の試みによって、はじめて社会学のその領域における「科学化」が可能となると考えるからにほかならない。D. Martindale によれば、社会学は、その誕生において、視点を哲学から、素材を歴史学から、方法を自然科学から引き継いだという。社会学も1つの科学であるといわれる所以である。そして、「科学」の特徴としては「客観主義」「論理主義」「実証主義」「普遍主義」などの一般の方針があげられている [Martindale, 1960=1970, 1971]。しかし、ここでは、ある特定の分析の手続きをとるかぎり、だれがやっても同じ結果になるという「再現性」と「概念化と操作化と測定との明確な対応関係」という点を強調しておきたい。もっとも、このような社会学の科学化は、社会学の発展の1つの側面ではあっても、すべてではない。筆者は科学以外の人間の知的活動はもと



より、社会学における科学以外の方向の探求をも高く評価するものである。科学は決して万全のものではない。むしろ、それはある方法論的「約束」にもとづく限定された知識の体系ともいべきものである。しかし、それはそれで決して否定されるべきものではない。質問紙法は、人間の subjective reality をめぐる知識の累積に対して、このような科学化の側面から貢献することを可能にするのである。

では、それは、どのようにして可能となるか。ここでは、この領域において、すでに古典とされている安田三郎の考え方を援用しながら、この点について考えたい。それは、一言でいえば、「次元の確定」ということである。つまり、社会現象、とくにその subjective reality の研究の「科学化」は、質問紙法を用いた「次元の確定」と呼ばれる知的作業によってはじめて可能となるのである。安田によれば、「次元 (dimension) とは、一般に属性 (attribute) ・特性 (trait) ・標識 (characteristic) ・要因／因子 (factor) ・変数 (variable) ・変量 (variate) などといわれるものの総称である。自然科学その他では、取り扱うべき次元はすでに確定してしまっているものが多いが、社会学においては、取り扱うべき次元の確定が研究の第1歩になる」[安田, 1960] という。

では、実証的な研究の第1歩となる「次元の確定」と呼ばれる知的作業は、具体的にどのようになされるのであろうか。ひきつづき、安田によれば、その知的作業の具体的なプロセスは、つぎのように説明されている。「次元の確定のための1つの知的過程は、次元の細分化である。調査票に盛るべき項目は、このように細分化され、確定された次元を反映するよう作られねばならない。しかし、このような次元の細分化を徹底的に推し進めると、次元の数は膨大なものになって、われわれの認識能力を超えるものになるおそれがある。したがって、次元の細分化と同時に、他方では次元の総合化が行なわれねばならない。次元の総合化とは、複数の次元を総合して新しい1つの次元で代表させることである。次元細分化がむしろ調査企画の段階で行わなければならないのに対して、次元総合化は分析段階ではじめて行なわれる」[安田, 1960]。

さて、このような次元には、「量的なもの」と「非量的なもの」とがある。これまでにあげてきた例でいえば、たとえば筆者の調査事例の「政治知識度」という次元は量的であるが、Edelstein の構成した Loss of Value、Lack of Value という次元は非量的である。量的な場合に、次元を数値で表現することを「測定」と呼ぶが、非量的な場合に、このプロセスに相当するのが「分類」と呼ばれる知的操作である。したがって、筆者が Edelstein と共同で実施した open-ended の形式の質問紙法にもとづいて構成されてきた Loss of Value、Lack of Value などの諸次元を、今度は closed-ended の形式の質問紙法で再構成するという試みは、非量的次元を量的次元に変換する試みとでもいべきものなのである。

こうして、筆者は、これまで質問紙法という技法を用いて、さまざまな「次元の確定」の試みに取り組んできた。最後にそれらのなかから1つの研究事例を紹介することをおして、質問紙法よる社会分析の革新の方向を示唆したい。

#### 4 次元の確定の研究事例

ここで、次元の確定の研究事例として取りあげるのは、筆者による「保守的態度の構造」というテーマの質問紙法による研究である [真鍋, 1985]。質問紙調査は関西学院大学社会学部に在籍する男女学生全員を対象に「自記式」の「集合調査法」によって行なわれた。学生サンプルの利用は、一方においては、面倒な質問紙調査にも協力してもらえる対象者を簡便に得ることができるという理由にもとづくものであるが、他方においては、これまでの青年期の社会学的研究から「青年は社会を映す鏡である」「青年は社会のものさしである」「青年は社会のリトマス試験紙である」[浜島, 1973] などといわれてきたが、そうだとするならば、ここで大学生の保守的態度の傾向を捉えることで、このような問題領域における社会の動向の予測指標を得ることができるのではなからうかという理由にもとづいているのである。

調査時期は1979年とやや古い調査事例であるが、substantive な点からし

でも、methodological な点からしても、現在にもおいてもその意義は失われていない。

まず、前者の substantive な点については、D. Bell の「イデオロギーの終焉」という命題に触発されて [Bell, 1960=1969]、日本でもさまざまな研究が行なわれてきた。筆者の問題関心は、それにもかかわらず、いやむしろ、それゆえにといえるのかもしれないが、それと時を同じくして、いわゆる「保守化傾向」と呼ばれる現象が現れ始めたという点にあった。それが1970年後半からのことであり、じつはこの質問紙調査は、そのような筆者の問題関心を踏まえて企画されたのである。この傾向は、近年、また新たな様相を呈し始めている。その意味でこのテーマは文字どおり「古くて新しいテーマ」といわなければならない。

つぎに、後者の methodological な点については、L. Guttman と J. Lingoes の開発した——Guttman が分析のアイデアを理論的に構成し、Lingoes がそのコンピュータ・プログラムを作成した——「最小空間分析 (Smallest Space Analysis)」を、ここでの次元の確定という課題のために利用するというアイデアは、これまた現在においても斬新な試みといえるものと自負している。

さて、研究は「文献研究」から出発し、それら文献のさまざまな命題をカードに書き取り、それを踏まえて、「調査の仮説的図式」(図1参照)が作成された。この手続きについての詳細はここでは省略せざるを得ないが、そのポイントは、命題のカード化という形でいったんはバラバラにされた諸命題を、いわば「KJ 法的発想」[川喜多, 1967]によってグループ化し、それぞれのグループに標札を付し、さらにそれぞれのグループを「布置連関図」[見田, 1965]的に配置したということである。

つぎに、この「仮説的図式」にもとづいて、調査の質問文とその選択肢が作成された。じつは、このプロセスについてより具体的に説明するためには、同じく L. Guttman によって考案された Facet Theory、Facet Design、Facet Analysis についての詳細な解説が必要となる。それは、「仮説的図式」が Facet Design でいうところの Mapping Sentence に再構成され、それぞれの Facet

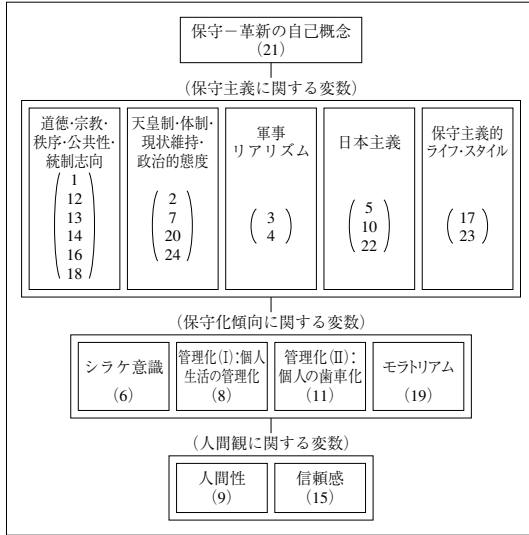


図1 保守的態度調査の仮説的図式 [真鍋, 1985: 121] 一部改変

の Element に対応させながら、実際の質問文とその選択肢が作られていったからにはほかならない。ここでは、この点については、筆者による別の文献に譲ることにし [木村・真鍋・安永・横田, 2002]、直ちにデータ解析の技法とその結果の解釈——次元の確定——の議論に移りたい。

さて、保守的態度の構造というテーマのもとに、ここで取りあげる質問諸項目は、「調査の仮説的図式」に示された「保守的態度変数」と名づけた 24 項目である。これら 24 の質問諸項目のそれぞれについて、「単純集計表 (simple table=frequency distribution)」によって回答の分布の形をチェックしたうえで、質問諸項目間の関係を示す「相関マトリックス (Pearson の積率相関係数)」を作成し、それを「最小空間分析 (Smallest Space Analysis: SSA-I)」によって分析した。

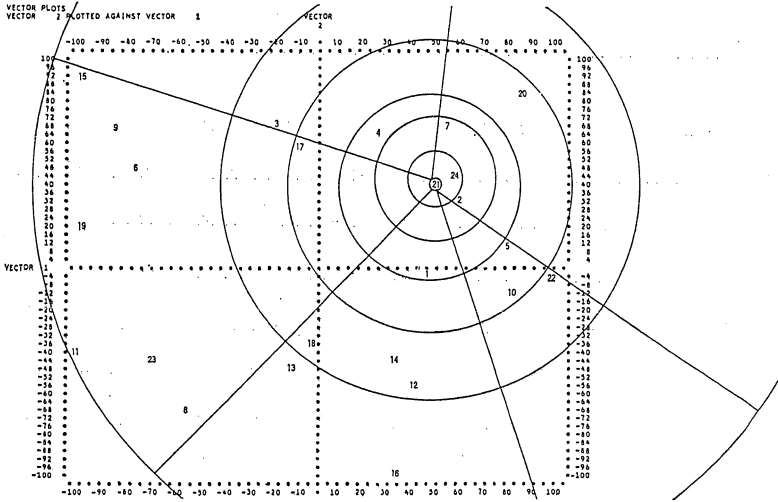
最小空間分析は多次元尺度構成法 (multidimensional scaling) の系列に属し、「相関マトリックス」に示された n 個の項目間の関係を m 次元 (m < n) の空間における n 個の点の距離の大小によって示す方法である。相関が高くなるほど距離は小さくなり、逆に相関が低くなるほど距離は大きくな

る。通常は諸項目間の関係を視覚的に描写するために2次元（平面）あるいは3次元（立体）の空間布置が用いられる。アウトプットの座標軸には固有の意味はなく、この点が因子分析と異なるところである。計算の基本は順位イメージ原理にもとづくものであり、2次および3次元の空間布置はいずれも図心（centroid）や座標（coordinate）にとらわれることなく、自由に諸変数の全体の配置様相に焦点を合わせて分析することができる。

以上の「相関マトリックス」を SSA-I にかけることによって、つぎのような2次元のマップが得られた。このマップに書き込まれた、円と線は、筆者が Facet Theory の「経験法則（empirical law）」を踏まえて、諸項目の空間布置にある意味づけ（解釈）を試みた結果である。この SSA のマップ（2次元）は「自分は保守的であるか、それとも革新的であるか」という保守－革新の自己概念を中心に L. Guttman のいう Radex をなしていることがわかる [Shye, 1978；岡路・福島, 1962]。Radex はつぎの2つの側面から構成されている。

(1) 保守的態度に関する諸変数は、「保守－革新の自己概念に関する変数」を中心に、それに対するそれぞれの内容（意味）的な関連（content-relevance）の度合いにしたがって、中心から周辺に向かう6つの同心円に分割された空間部分に位置づけられている（Guttman はこれを modulating role と名づけた）。同心円の内側から順に1番目の円内にある変数（24）は「保守－革新の自己概念に関する変数」との相関関係の値が0.40以上、以下同じように2番目の円内にある諸変数（2, 7）は0.30以上、3番目の円内による諸変数は（1, 4）は0.20以上、4番目の円内にある諸変数（5, 10, 17, 20）は0.15以上、5番目の円内にある諸変数（3, 12, 14, 18）は0.10以上となっている。以上の同心円の外側にある諸変数は「保守－革新の自己概念」との意味的な関連性がきわめて低い（相関係数の値は0.05以下）ということである。

(2) 保守的態度に関する諸変数は「保守－革新の自己概念に関する変数」から出る5本の放射線によって、「天皇制（天皇制という用語は多義的であるが、ここでは単に天皇が存在するという意味で用いている）・体制・現状



- 1 祖先崇拜とか親孝行などは、日本の伝統に根ざした道徳であるから、もっと重んじなければならない。
- 2 天皇制は、保守的な勢力に利用されるおそれがあるので、しだいになくする方向にもっていくべきだ。
- 3 日本の安全保障政策として、非武装中立という考え方は非現実的である。
- 4 自衛隊は、これ以上増強してはならない。
- 5 日本では経済成長のおかげで、個人の生活が豊かになってきた。
- 6 現在の日本においては、国民がいくら努力したところで政治はよくなる。
- 7 現在の日本の経済や政治の仕組みは、このまま変わらないほうがよい。
- 8 現在の社会ではコンピューターなどによって、個人の生活がますます管理化されるようになってきた。
- 9 人間の本性はほんらい悪である。
- 10 もう1度生まれかわるとしたら、やはり日本人に生まれたい。
- 11 現在の社会では、個人は機械の一部のような存在になってしまっている。
- 12 人間にとって宗教的な心というものは大切なものである。
- 13 今の人間はしたいほうだいをしすぎている。
- 14 公共の利益のために個人の自由が制限されるのはやむをえない。
- 15 たいいてい人は信頼できる。
- 16 わが身のことを考えず、社会のためにすべてを捧げつくすという人生はすばらしい。
- 17 女性がどんどん職業を持つようになることは好ましいことである。
- 18 最近の世の中はざわつきすぎているので、もっとタガを締めるべきだ。
- 19 いったん社会に出ると自由がきかなくなるので、できることなら少しでも長く大学にとどまりたい。
- 20 国会における各政党の勢力が現在のままでは将来に希望が持てない。
- 21 あなたは自分が保守的であると思いますか、それとも革新的であると思いますか。
- 22 あなたは一般に外国にくらべて日本が遅れているように思いますか、それとも外国にくらべて日本が進んでいるように思いますか。
- 23 あなたは新しい考え方や流行についてどのような態度をとりますか。
- 24 あなたの政治的態度の傾向はどの政党に1番近いですか。

図2 保守的態度の構造の SSA マップ [真鍋, 1985: 132-133] 一部改変

維持・政治的態度 (party identification) (2, 7, 20, 24)」「日本主義 (5, 10, 22)」「道徳・宗教・秩序・公共性・統制志向 (1, 12, 13, 14, 16, 18)」「保守主義的ライフ・スタイル (17, 23)」「軍事リアリズム (3, 4)」の諸領域の順序で、5つの扇形に分割された空間部分に位置づけられている (Guttman はこれを polarizing role と名づけた)。

さて、以上から「保守的態度調査の仮説的図式」は、「SSA マップ」によって、だいたいにおいて検証されたといえる。ただし「仮説的図式」と「SSA マップ」には若干の相違点も見られる。① 保守主義的ライフ・スタイルの項目として設定した「新しい考え方や流行に対する態度」が内側から5番目までの同心円内にプロットされなかったということである。② 「保守主義に関する諸変数」が保守-革新の自己概念の近くに集まるのに対して、「保守化傾向に関する諸変数」は遠くに散らばるだろうということは予測できた。ただ、その散らばり方が「保守主義的ライフ・スタイル」の領域の周辺部分に限られるということは予測できなかったということである。③ 保守 (保守主義、保守的態度など) に関する既存の文献の記述の整理から「保守主義はペシミスティックな人間観に立っている」という仮説を設定したが、そのさい「人間観に関する諸変数 (「人間の本性は悪ではある」「人間は信頼できる)」と「保守主義に関する諸変数」との相関係数の値は、「保守主義に関する諸変数」間に見られるものほど大きくないにしても、決して小さいものではないであろうと予測した。ところが分析の結果、それがきわめて小さいものにすぎないことがわかったということである。

では、以上の結果は、ここでの課題である「次元の確定」ということと、どのようにつながってくるのであろうか。はじめに、「文献研究」にもとづいて、諸命題をカード化し、それを用いて質問諸項目を作成するというプロセスについて述べたが、このプロセスはまさに「次元の細分化」の段階にほかならない。こうして、調査にさき立って、多めの質問項目を先行研究、関連文献、分析者の洞察力・想像力・共感力にもとづいて準備しておき、つぎに調査結果にもとづいて、いくつかの質問項目を用いて「経験的に (empirically)」に特定の次元が構成できることを確かめて行き、さらに分析の便宜

性の点から複数の次元を総合して1つの次元で代表させるという知的操作を行なう。経験科学においては、このような知的操作にもとづいて、変数間の関係の説明としての命題の定立が可能となってくるのである。この複数の次元の総合というプロセスが「次元の総合化」と呼ばれる段階である。

この質問紙調査のねらいの1つは、人びとの「保守的態度」を、いくつかの諸項目によっていわば客観的に測定するというにとどまらず、さらに人びとの自己概念——「あなたは自分が保守的だと思いますか、それとも革新的だと思いますか」という質問項目によって捉える保守—革新の自己概念——と保守的態度の諸項目との相関関係に注目するということにあった。つまり筆者にとっての関心は、人びとの保守的態度についての「客観世界」を越えて、さらに人びとの保守—革新についての「意味世界」にこそあったということである。この意味世界こそ *subjective reality* と呼ぶべきものにはかならない。こうして、このような問題関心から、じつは人びとの意味世界において、保守—革新という自己概念と最も近いのは「政治的態度(*party identification*)」「天皇制」「体制」といった、いわゆる「政治の領域」の事柄であり、「新しい考え方や流行」「女性の社会進出」「モラトリアム」といった、いわゆる「生活の領域」の事柄とはやや遠い関係となっているということがわかった。つまり、人びとが保守—革新という言葉で意味することは、「政治」と呼ばれる特別の世界の事柄であり、それと日常の世界の「生活」と呼ばれる事柄とには、どこかに「断絶」がある。そこから、たとえば「政治的には革新の立場をとりながらも、女性の社会的進出は認めない」という精神世界——*subjective reality*——が見えてくる。こうして、日本における「政治」と「生活」の乖離現象というところから、人びとの保守—革新という考え方・見方・感じ方をめぐって、少なくともこの2つの次元を確定しておく必要性が示唆されたのである。

すでに述べたように、この質問紙調査はほぼ20年前に実施されたものである。同じ調査を繰り返し行なうことによって、人びとの保守的態度の次元にどのような変化の方向が現われてきたかを探るという試みは、きわめて興味深いものとなるであろう。



ここでは、「保守的態度の構造」というテーマの質問紙調査を例に、「次元の確定」という社会学の領域における最も基本的な知的探究への取り組みについて述べてきた。このような知的冒険をつづけていくことによって、社会分析の革新がもたらされるというのが、筆者の学問的信念ともいべきものである。

## 文献

- Bell, Daniel, 1960, *The End of Ideology*, Glencoe : Free press. (=1969, 岡田直之訳『イデオロギーの終焉』東京：創元新社.)
- Berger, Peter L. and Thomas Luckmann, 1966, *The Social Construction of Reality*, New York : Anchor Books, Doubleday. (=1977, 山口節郎訳『日常世界の構成』東京：新曜社.)
- Duverger, Maurice, 1964, *Méthodes Des Sciences Soiales*, Paris : Presses Universitaires de France. (=1968, 深瀬忠一・樋口陽一訳『社会科学の諸方法』東京：勁草書房.)
- Edelstein, Alex S., 1971, "Ideas in Search of Methodologies in International Communications," Paper presented at Raymond B. Nixon Symposium, Minneapolis, Minnesota.
- Edelstein, Alex S. & Kazufumi Manabe, 1987, "New Variables for the Study of Public Opinion and Communication about Social Problems : Testing the Reliability of Variables," *Kwansei Gakuin University School of Sociology Journal*, 54 : 91-100.
- 浜島朗, 1973, 『現代青年論』東京：有斐閣.
- 林知己夫編, 1986, 『日本世論調査史資料』東京：財団法人日本世論調査協会.
- 川喜田二郎, 1967, 『発想法』東京：中央公論社.
- , 1970, 『続・発想法』東京：中央公論社.
- 木村通治・真鍋一史・安永幸子・横田賀英子, 2002, 『ファセット理論と解析事例』京都：ナカニシヤ出版.
- 真鍋一史, 1985, 『世論の研究』東京：慶應義塾大学出版会.
- , 2003, 『国際比較調査の方法と解析』東京：慶應義塾大学出版会.
- Martindale, Don, 1960, *The Nature and Types of Sociological Theory*, Boston : Houghton Mifflin. (=1970, 1971, 新睦人ほか訳『現代社会学の系譜』(上)(下)東京：未来社.)
- Merton, Robert K., 1957, *Social Theory and Social Structure*, Glencoe : Free Press. (=1961, 森東吾ほか訳『社会学理論と社会構造』東京：みすず書房.)
- 見田宗介, 1965, 『現代日本の精神構造』東京：弘文堂.
- Mohler, Peter Ph., Tom W. Smith and Janet A. Harness, 1998, "Respondent's Ratings of

- Expressions from Response Scales,” *ZUMA Nachrichten Spezial*, 3 : 159–184.
- 森博, 1993, 「状況」森岡清美ほか編『新社会学辞典』東京：有斐閣.
- 直井優, 1985, 「世論調査」甲田和衛・直井優『社会調査』東京：日本放送出版協会.
- 岡路市郎・福島正治, 1962, 「ラデックス論」三好稔編『心理学と因子分析』東京：誠信書房.
- 小野寺典子, 2002, 「『非常に』と『かなり』で異なる回答」『放送研究と調査』東京：NHK 放送文化研究所.
- Schiller, Herbert I., 1973, *The Mind Managers*, Boston : Beacon Press. (=1979, 齊藤文男訳『世論操作』東京：青木書店.)
- 関寛治, 1969, 『国際体系論の基礎』東京：東京大学出版会.
- Shye, Samuel ed., 1978, *Theory Construction and Data Analysis in the Behavioral Sciences*, San Francisco : Jossey-Bass.
- 高根正昭, 1979, 『創造の方法学』東京：講談社.
- 安田三郎, 1960, 『社会調査ハンドブック』東京：有斐閣.

# Social Research and Sociological Theory :

## Toward Innovations in Social Analysis Using the Questionnaire Method

Kazufumi Manabe\*

### ■Abstract

The characterization of social research as a technique for developing sociological theories highlights some inherent problems. (1) There is an imbalance between “public opinion polls” and “survey research.” That is, while there is a wealth of public opinion polls, there is a scarcity of survey research. This is not at all conducive to the development of sociological theories. While the former are oriented toward describing people’s subjective attitudes regarding social controversies and are developed based on social needs, the latter aim toward the analysis of people’s subjective attitudes toward various aspects of social life and are developed based on academic needs. Nonetheless, greater emphasis is placed on the commonalities between the two types of research, as both are referred to as “questionnaire methods.” (2) Another problem is the overuse, or abuse of the “questionnaire method,” that is, public opinion polls and survey research. While the questionnaire method is an appropriate tool for getting to the heart of certain social phenomena, it is not the most appropriate tool in all situations. The problem now is that the questionnaire method is being overused for examining many different subjects. (3) The questionnaire method is being treated as the primary technique of choice. It used to be that researchers observed a particular subject and then developed a method of better understanding that subject based on their observations. In the case of the questionnaire method, however, this American method already existed before observations of the subjective attitudes of people in various societies were made. In Germany, the artificial creation of a German phrase equivalent to “Disagree a little” in English is a typical example of this.

---

\*Kwansei Gakuin University

These problems might lead us to question whether the questionnaire method should be methodologically rejected, but indeed it should not. There is no perfect method that will work in all cases, but a tool must be chosen to suit the particular purpose for which it is being used. That is where the search for the potential applications of the questionnaire method must begin. This is an effort to develop empirically constructed dimensions for describing, classifying, and measuring social phenomena that are unique to an individual, that is, the individual's subjective reality.

Finally, I will suggest directions for achieving innovations in social analyses using the questionnaire method, based on previous research by authors who have addressed this topic.

**Key words :** public opinion poll, survey research, questionnaire method, subjective reality, reflected shades of psychology, empirically constructed dimensions